

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山形市	大曽根地区 (古館、常明寺、芳沢、滝平、上反田、下反田)	令和4年12月15日	令和5年3月10日

1 対象地区の現状(令和2年度アンケート結果より)

①地区内の耕地面積	234ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	152.6ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	49ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	7.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	34.1ha
④地区内において今後中心経営体が行き受ける意向のある耕作面積の合計	16.5ha
(備考)	

2 対象地区の課題

水田については、集落営農組織や法人、若い農業者を中心に集積は進むと考えられる。今後は集約化が課題となってくる。また、果樹栽培が盛んな地区であるが、後継者がいない農地等の今後の対応を検討していく必要がある。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は、水田については水稻中心の経営で規模拡大意向のある中心経営体が担う。畑・果樹園については、規模拡大意向のある認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

○参考 中心経営体数

(内訳)

中心経営体数	認定農業者	認定新規就農者	集落営農組織
14	個人 10	0	1
	法人 3		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向</p> <p>貸付け等の意向が確認された農地は、160筆、77, 432㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針</p> <p>将来の経営農地の集約化を目指し、出し手となる農地所有者は、原則として、農地を機構に貸し付けていく。</p> <p>中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の新たな受け手への付け替えを進めることができるよう進めていく。</p>
<p>特産化作物の生産</p> <p>米、そば等の土地利用型作物以外に、これまでも力をいれてきた、さくらんぼを中心とした果樹栽培や花き栽培を行っていく。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針</p> <p>地域と行政による連携が被害拡大防止策として重要と考えられる。地域は鳥獣を寄せ付けない環境づくり、行政には侵入防止策設置補助や鳥獣被害対策実施隊と一体となった捕獲を推進していただきながら、被害防止対策を進めていく。</p>
<p>中山間地における農地保全の方針</p> <p>行政と連携しながら、中山間地に適した作物の選定を検討し、農地の保全に努めていく。</p>